

# 香港人から見た「日本」

text by 滋賀銀行 香港支店 謝 碧儀 (TRACY TSE PIK YEE)



日本語がトラム(路面電車)にも

香港では日本の商品や言葉があふれている。時には意味不明の日本語にも出くわすが、それもファッションの一つとしてとらえられている。日本製品に対する信頼度は非常に高く、「日本ブランド」への憧れは商品だけでなく、「日本へ行ってみたい」「日本食を日本で食べてみたい」とのニーズにまで高まっている。また、昨年の東日本大震災発生で、深刻な被害状況にもかかわらず、秩序を守る意識の高さに私たち香港人の多くが感動した。そして、「日本ブランド」は香港はもちろん、世界にも通じるといった。

## 日本の製品、言葉

香港人の中には、日本の製品や文化が好きで、日本語を学ぶ人も増えている。日本製品は食品から電化製品にいたるまで、外観やパッケージが非常にきれいで清潔な印象が強い。香港では日本の雑誌をコンビニエンスストアなどで手軽に買うことができ、ファッションや化粧の参考になっている若い女性も多い。漫画やアニメ、キャラクターグッズなども女性に人気だ。

しかし、一般的な香港人にとって、日



コンビニの店頭には日本の雑誌の最新号が並び

本製品の価格は非常に高く、やすやすと買えるものではない。そのため、当地では香港製あるいは中国製の商品のパッケージに商品名が日本語で書かれ、まるで日本製のように見えるものがたくさんある。日本と全く関係がないお店の看板にも、日本語が堂々と使用されている。それは、日本のものは高品質、とのイメージを持つ香港人が多いからだ。

## 震災後に感じること

「日本へ旅行に行ってみよう」「日本の食品・製品を買いたい」との気持ちに変わりはない。しかし、放射能に対する不安を100%拭き去ることは、とくに食品について、子どもを持つ親として、今のところ難しいと感じているのが正直なところである。その一方で、香港人は食に対してとても好奇心旺盛で、百貨店や大手スーパーマーケットで催さ

れる日本各地の物産展はいつも盛況だ。日本製品、食品への信頼は揺るぎないものの、今はただ放射能への懸念が払拭されるのを待っている、といった方がいいのかもしれない。

観光面については、日本は非常に人気のある旅行先だが、震災後、訪日者数は一時激減した。その後、香港で行われた日本政府関係各局による日本観光の宣伝活動が功を奏して、香港人の日本への訪問者数は、ほぼ震災前の水準にまで回復した。ただ、残念ながら東京以北への旅行者は依然回復していないようだ。



物産展で人気を集める日本料理の実演コーナー



夜9時を過ぎても大勢の人でにぎわう老舗日系百貨店前(銅鑼灣)

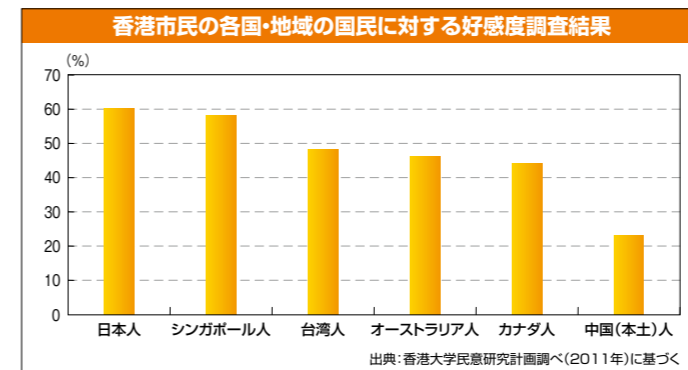
## 「日本ブランド」

香港には以前、大丸、松坂屋、三越など日本の大手百貨店があり、現在でもそごう(現地資本・李福国際が運営)や日系の大手スーパーマーケットが日本の良い商品を紹介し、香港人に受け入れられているものがたくさんある。

香港は日本から電子部品や時計、食品、農林水産物などを輸入しており、

日本は中国に次ぐ2番目の輸入相手国となっている。高度な技術や品質、安全性が重視される商品において、香港では「日本ブランド」が大きな信頼を得ている証と言える。

現在、ヨーロッパ諸国の経済危機を発端とする世界不況や、長引く円高の影響で日本企業が苦境にあると聞くが、「日本ブランド」は香港だけに限らず、世界中で愛され続け、さらに躍進していくだろうというのが私たち香港人の思いであり、そう信じている。



## タイの最低賃金引き上げ

タイの最低賃金が今年4月1日、約40%引き上げられた。現政権が選挙公約として掲げた「全国一律、1日300バーツ(約780円)」の第一段階として実施され、バンコクでは月額最低賃金が9,000バーツ(約2万3千円)となった。中国上海市でも同日に最低賃金が引き上げられたが、引き上げ率は13.3%で、タイの引き上げがいかに大きなものかが分かる。タイの最低賃金はジャカルタ(インドネシア)を大きく上回り、ハノイ(ベトナム)の約3倍など、周辺諸国と比べて圧倒的に高くなった。

進出企業へのヒアリングでは、総人件費が平均15~20%上昇しており、経費削減などの取り組みだけでは収益確保が困難な状況だ。今回の賃金引き上げ後も、1日300バーツに達していない県は、2013年4月までに引き上げられる。その中には、日系企業が集積しているチョンブリー県、ラヨーン県、そして洪水被害があったアユタヤ県も含まれており、進出企業は設備投資による機械化や、工程の一部を周辺諸国へ移転するなどの経営判断を迫られている。

タイは外資製造業の誘致に力を入れ発展してきた。製造業の技術力、品質レベルは先進国に劣らない水準まで高まっている。また、ASEAN(東南アジア諸国連合)の中心に位置する立地や整備された法制度など、製造拠点としての優位性は不変である。しかし、今回の最低賃金引き上げにより、進出企業がタイの拠点を見直す大きな転機となることは確実である。

(しがぎんアジア月報6月号よりバンコク駐在員事務所 河村)

## アジア主要都市の法定最低賃金比較(月額)

